

訓練手当支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月29日

香川県知事 池田豊人

香川県規則第30号

訓練手当支給規則の一部を改正する規則

訓練手当支給規則（昭和41年香川県規則第79号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(受給資格の申請及び認定等)</p> <p>第9条 略</p> <p>2 略</p> <p><u>3 知事は、第1項の訓練手当受給資格認定申請書又は前項の訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）（次項及び第5項において「申請書」という。）を提出しようとする者に対し、次に掲げる事項を確認することができるものの提示を求めるものとする。</u></p> <p><u>(1) 個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）</u></p> <p><u>(2) 氏名</u></p> <p><u>(3) 生年月日</u></p> <p><u>(4) 住所</u></p> <p><u>(5) その他知事が必要と認める情報</u></p> <p><u>4 知事は、申請書を提出した者について、受給資格を有するものと認定したときは、訓練手当受給資格認定書（第3号様式。以下「認定書」という。）をその者に交付し、受給資格を有しないものと認定したときは、その旨をその者に通知するものとする。</u></p> <p><u>5・6 略</u></p>	<p>(受給資格の申請及び認定等)</p> <p>第9条 略</p> <p>2 略</p> <p><u>3 知事は、第1項の訓練手当受給資格認定申請書又は前項の訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）（次項において「申請書」という。）を提出した者について、受給資格を有するものと認定したときは、訓練手当受給資格認定書（第3号様式。以下「認定書」という。）をその者に交付し、受給資格を有しないものと認定したときは、その旨をその者に通知するものとする。</u></p> <p><u>4・5 略</u></p>

第1号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書										
年 月 日					香川県知事 殿					
申請者氏名					申請者氏名					
訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。										
①申請する訓練手当の種類※		基本手当		技能習得手当(受講手当)		寄宿手当				
②申請者の記入する欄 (4)～(8)は寄宿手当の申請者のみ記入	(1) ふりがな氏名									
	(2) 生年月日		年 月 日 (満 歳)		(3) 性別 (任意)		男・女・その他			
	(4) 住所又は居所									
	氏 名		続柄	年齢	職 業	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所		
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
						有・無	同居・別居			
(6) 寄宿の事実		有・無		(7) 寄宿開始年月日		年 月 日				
(8) 寄宿前の住所又は居所										
③※ 職業訓練を行う施設の長(求職者支援訓練にあつては、(県)の確認欄)	(1) 訓練の別		公共職業訓練		職場適応訓練		求職者支援訓練			
	(2) 訓練期間		自 年 月 日 至 年 月 日		(3) 訓練職種					
	(4) 訓練受講指示の根拠		労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則							
	(5) 雇用保険基本手当等の受給資格の有無		有・無							
	種 類	ア 雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当	イ 雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	ウ 国家公務員退職手当法の規定による退職手当	エ ア～ウに相当する手当であつて地方公共団体が支給するもの					
	有 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無				
	金 額									
受 給 期 間										
(6) 雇用保険法の規定による特例一時金受給の有無		有	特例一時金に係る離職の日 年 月 日 公共職業安定所による失業していることについての認定があつた日 年 月 日							
(7) 駐留軍関係離職者等臨時措置法・沖縄振興特別措置法該当者の有無				有(㊸)・無(㊹)						
上記の申請者は、職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊸										

- (注意) 1 ②欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○印を付けてください。
 2 ②欄の(5)の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。
 3 ※欄には記入しないでください。
 4 求職者支援訓練の場合は、職業訓練を行う施設の長の証明は、必要ありません。
 5 申請に際して、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第14条第1項及び第16条の規定により、別に定める個人番号届出書の提出及び本人確認に必要な書類の提示を求めます。
 6 その他必要に応じて資料を求める場合があります。

第1号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書										
年 月 日					香川県知事 殿					
申請者氏名					申請者氏名					
訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。										
①申請する訓練手当の種類※		基本手当		技能習得手当(受講手当)		寄宿手当				
②申請者の記入する欄 (4)～(7)は寄宿手当の申請者のみ記入	(1) 氏 名				(2) 生年月日		年 月 日 (満 歳)			
	(3) 住所又は居所									
	氏 名	続柄	年齢	職 業	扶養の有無	同居・別居の別	別居している者の住所又は居所			
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
					有・無	同居・別居				
(5) 寄宿の事実		有・無		(6) 寄宿開始年月日		年 月 日				
(7) 寄宿前の住所又は居所										
③※ 職業訓練を行う施設の長(求職者支援訓練にあつては、(県)の確認欄)	(1) 訓練の別		公共職業訓練		職場適応訓練		求職者支援訓練			
	(2) 訓練期間		自 年 月 日 至 年 月 日		(3) 訓練職種					
	(4) 訓練受講指示の根拠		労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則							
	(5) 雇用保険基本手当等の受給資格の有無		有・無							
	種 類	ア 雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当	イ 雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	ウ 国家公務員退職手当法の規定による退職手当	エ ア～ウに相当する手当であつて地方公共団体が支給するもの					
	有 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無				
	金 額									
受 給 期 間										
(6) 雇用保険法の規定による特例一時金受給の有無		有	特例一時金に係る離職の日 年 月 日 公共職業安定所による失業していることについての認定があつた日 年 月 日							
(7) 駐留軍関係離職者等臨時措置法・沖縄振興特別措置法該当者の有無				有(㊸)・無(㊹)						
上記の申請者は、職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊸										

- (注意) 1 ②欄には、必要な事項を記入し、又は該当する箇所に○印を付けてください。
 2 ②欄の(4)の事項については、市町村長の証明書を添えることを求めることがあります。
 3 ※欄には記入しないでください。
 4 求職者支援訓練の場合は、職業訓練を行う施設の長の証明は、必要ありません。
 5 申請に際して、別に定める個人番号届出に係る同意書を添付してください。
 6 その他必要に応じて資料を求める場合があります。

第2号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）

年 月 日

香川県知事 殿

申請者氏名

訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。

①申請する手当の種類（該当するものに○）	基本手当	受講手当	寄宿手当
②申請者の状況	ふりがな氏名	(性別(任意)) 男・女・その他	(生年月日) 年 月 日 (満 歳)
	住所又は居所	(入校前) (入校後)	
③扶養親族に関する事項（寄宿手当の申請者のみ記入）			
家族の状況	氏名	続柄	年齢
			扶養の有無
			同居・別居の別
			別居している者の住所又は居所
④雇用保険基本手当等の受給資格又は生活保護の受給 有 ・ 無（該当するものに○）			
雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当		雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	
国家公務員退職手当法の規定による退職手当			
上記に相当する手当であって地方公共団体が支給するもの			
生活保護		その他（ ）	
※⑤能力開発施設証明欄	(入校年月日) 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間 自 年 月 日 至 年 月 日
	寄宿舎の入居状況 入居（ 年 月 日 ） ・ 入居していない		
	上記の申請者は、公共職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊦		
※⑥出身都道府県処理欄	(支給要件) 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第 条 項 号(附則第 条 項 号)		
	(類似の手当の受給) 有 () ・ 無 ()	(月 額) 円	(受給期間) 自 年 月 日 至 年 月 日
	添付書類	受講指示書写	手帳等の写
		振込口座写	入寮許可書等
		雇用保険、生活保護等	寄宿届
	区 分	日 額 (月 額)	認 定 年 月 日
	基本手当		
受講手当			
寄宿手当			
(備 考)			

- (注意) 1 ③欄の事項については、市町村長の証明書を添えることを求める場合があります。
2 ※欄には記入しないでください。
3 申請に際して、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第14条第1項及び第16条の規定に基づき、別に定める個人番号届出書の提出及び本人確認に必要な書類の提示を求めます。
4 その他必要に応じて資料を求める場合があります。

第2号様式（その1）（第9条関係）

訓練手当受給資格認定申請書（県外施設用）

年 月 日

香川県知事 殿

申請者氏名

訓練手当の支給を受けたいので下記により申請します。

①申請する手当の種類（該当するものに○）	基本手当	受講手当	寄宿手当
②申請者の状況	ふりがな氏名	(生年月日) 年 月 日 (満 歳)	
	住所又は居所	(入校前) (入校後)	
③扶養親族に関する事項（寄宿手当の申請者のみ記入）			
家族の状況	氏名	続柄	年齢
			扶養の有無
			同居・別居の別
			別居している者の住所又は居所
④雇用保険基本手当等の受給資格又は生活保護の受給 有 ・ 無（該当するものに○）			
雇用保険法の規定による基本手当又は傷病手当		雇用保険法の規定による日雇労働求職者給付金	
国家公務員退職手当法の規定による退職手当			
上記に相当する手当であって地方公共団体が支給するもの			
生活保護		その他（ ）	
※⑤能力開発施設証明欄	(入校年月日) 年 月 日	(訓練科目)	訓練期間 自 年 月 日 至 年 月 日
	寄宿舎の入居状況 入居（ 年 月 日 ） ・ 入居していない		
	上記の申請者は、公共職業訓練を受講していることを証明する。 年 月 日 職業訓練を行う施設の所在地 (職業訓練を行う施設の長の職氏名) ㊦		
※⑥出身都道府県処理欄	(支給要件) 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第 条 項 号(附則第 条 項 号)		
	(類似の手当の受給) 有 () ・ 無 ()	(月 額) 円	(受給期間) 自 年 月 日 至 年 月 日
	添付書類	受講指示書写	手帳等の写
		振込口座写	入寮許可書等
		雇用保険、生活保護等	寄宿届
	区 分	日 額 (月 額)	認 定 年 月 日
	基本手当		
受講手当			
寄宿手当			
(備 考)			

- (注意) 1 ③欄の事項については、市町村長の証明書を添えることを求める場合があります。
2 ※欄には記入しないでください。
3 申請に際して、別に定める個人番号届出に係る同意書を添付してください。
4 その他必要に応じて資料を求める場合があります。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

2 改正前の第1号様式（その1）及び第2号様式（その1）による用紙は、当分の間、修正して使用することができる。